

高市政権における環境・エネルギー政策

調査部 主任研究員 大嶋 秀雄

本稿は、時事通信社「円債投資ガイド」2025年10月31日配信記事を同社承諾のもと掲載するものです。

10月21日、高市政権が誕生した。新政権における注目点の一つに、環境・エネルギー政策がある。

高市首相は、太陽光発電等に起因する様々な問題点を指摘し、再生可能エネルギー(再エネ)関連の補助金制度の見直しや大規模な太陽光発電設備(メガソーラー)等への規制などに言及している。具体的な問題点としては、メガソーラー等の設置に伴う自然破壊や土壌汚染、土砂災害リスクの高まり、景観の悪化に加えて、太陽光パネルの中国依存や、将来的な太陽光パネルの廃棄増加の問題などが挙げられている。

高市首相は、再エネ関連の補助金の見直しや規制に言及しているが、化石燃料の活用を促しているわけではない。高市首相は、化石燃料への依存に伴う国富の流出やエネルギー安全保障の問題などを指摘しており、原子力発電の推進や、次世代革新炉・核融合発電(フュージョンエネルギー)の早期実現などを通じて、エネルギー自給率を引き上げる方針を示している。太陽光発電に関しても、ペロブスカイト太陽電池の早期普及を目指す考えである。

高市首相が各閣僚に出した「指示書」においても、赤沢経済産業相に対して、「安全を大前提とした原発の利活用、国内資源の探査・実用化、日本が潜在力を持つ再生可能エネルギーの最適なエネルギーミックスを実現」、「エネルギー安全保障と脱炭素を一体的に推進する中で、産業競争力の強化、新たな需要・市場創出を通じた成長フロンティアの開拓を図り、強靱な経済構造を構築」、「2050年カーボンニュートラル及び2030年度の温室効果ガス排出削減目標の実現に向け、グリーントランスフォーメーション(GX)2040ビジョン等を踏まえ、官民協調による10年間で150兆円超のGX関連投資を推進」といった指示を、石原環境相に対しても、「2050年カーボンニュートラル及び2030年度の温室効果ガス排出削減目標を実現し、世界の脱炭素を主導するため、GX実行推進担当大臣など関係大臣と協力して、地球温暖化対策を推進」といった指示を出しており、GX戦略や、2050年カーボンニュートラル、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度対比▲46%削減する目標を意識した政策を行う姿勢を示している。

しかし、原子力発電所の再稼働や建て替えには安全性の確保や国民の不安払拭などが不可欠であり、これまでも計画通りに再稼働は進んでおらず、今後、再稼働や建て替えがどの程度進むかは不透明である。また、核融合発電についても、発電実証を2030年代に前倒しする方針を示しているが、解決すべき課題は多く、実証前倒しの成否は未知数であり、さらに、実証後の本格導入に向けた計画や、どの程度コストがかかるかなども現時点では不明である。こう

したなか、わが国政府が掲げる温室効果ガスの排出削減目標を達成するためには、すでに技術が確立している太陽光発電等の活用が欠かせない。

もっとも、高市首相が指摘する再エネに関する問題点はいずれも放置できない。国際的にも、脱炭素に向けた取り組みが目標設定から具体策の実施にシフトするなか、取り組みを進めるうえでの技術・人材・コスト等の問題や、既存の技術・製品・サービスの陳腐化（座礁資産化）に伴う企業業績・雇用等への悪影響など、様々な問題が顕在化している。こうした問題を解決せずに無理に脱炭素を進めれば、国民からの反発が広がり、脱炭素に向けた取り組み自体を進められなくなる恐れがある。高市首相が指摘する太陽光発電等に関する問題点も同様であり、これらを解決せずに、無理に再エネ導入を進めれば、反発が広がって、かえって再エネの導入を難しくすることになる。

今後は、中長期的な観点で、ペロブスカイト太陽電池の早期普及や、次世代革新炉・核融合発電の実現などを目指すとともに、短期的には、高市首相が指摘する太陽光発電等の問題点を解決して、再エネの適切な活用を促していくことが重要となる。具体的には、自然破壊や土砂災害、景観の問題を防ぐために、環境アセスメントや設置場所・方法等に関するルールの厳格化や、一定規模以上の再エネ設備の設置における地域との対話の義務化などを検討すべきである。太陽光パネル等の中国依存については、中国が太陽光パネル等のサプライチェーン全体で高いシェアを確保していることを踏まえれば、米欧やアジア諸国とも連携して、サプライチェーン全体として再編・強靱化を進め、調達の多様化や、国内での生産・修理・リサイクル産業等の育成・強化につなげていく必要がある。加えて、太陽光パネルの廃棄・リサイクルの問題にも決着をつける必要がある。2030年以降、太陽光パネルの廃棄が大幅に増加する見通しであり、資源の有効活用の観点でも、リサイクルの仕組み作りが急務となっている。

また、環境政策としては、地球温暖化への「適応策（Adaptation）」も重要となる。先述の各閣僚への指示書では、牧野復興相、赤間国家公安委員長に対して、「防災科学や気候リスク管理の知見を活用しつつ、各地のリスクを総点検」し、国土強靱化の取り組みを推進するよう指示されている。世界的に温室効果ガスの排出削減が遅れるなか、地球温暖化のさらなる進行が予想され、防災機能の強化といった社会インフラの強靱化に加えて、熱中症対策の強化や、気候変動の影響を受けやすい農林水産業などにおける適応策を急ぐ必要があるだろう。

<参考文献>

大嶋秀雄 「[高市政権で期待される円滑な再エネ導入に向けた政策](#)」 Economist Column No.2025-051（2025年10月23日）

本件に関するご照会は、調査部 大嶋 秀雄 宛にお願いいたします。

Tel : 090-9109-8910 Mail : oshima.hideo.j2@jri.co.jp